利用規約

1. 目的

この公衆無線 LAN（以下「Wi-Fi」といいます)は、施設（商業施設、ホテル、公共施設、飲食店その他施設等）の提供事業者が顧客サービス・販売促進、地域住民へのサービス向上・地域活性化・観光客の利便性向上や利用動向把握のためや防災防犯（災害情報含む)、人流解析・利用統計、収益向上、マーケティング支援、販売促進支援、市場調査などを目的として Wi-Fi を提供し併せて情報配信やアンケート取得を行い、提供事業者（以下「エリアオーナー」といいます）の費用負担によって設置・保守運用が行われています。

2. 利用条件

(1)この規約は、当該 Wi-Fi の利用時にエリアオーナーおよび認証サービスを行う POPCHAT 株式会社（以下「当社」）との一切の関係に適用されます。本規約に同意しない場合は本サービスをご利用出来ません。当該 Wi-Fi においてインターネット接続する場合は、利用規約の同意ボタンを押す事で明示的な同意・申し込みとし、その後、何れかの認証方法により Wi-Fi 認証を完了することで利用契約の成立とします。

(2)利用者が未成年者の場合には法定代理人（親権者または未成年後見人）の事前の同意を得られているとして利用規約の同意ボタンを押す事で同意・申し込みの上 Wi-Fi 認証を完了することで利用契約の成立とします。

(3)利用者がサービスの利用を開始した場合、当該利用開始を以て、本規約に定める全ての条件に同意いただいたものとみなし契約開始とします。

(4)利用契約の有効期間は、エリアオーナーの判断により Wi-Fi エリア毎に定められています。

(5)前項の規定にかかわらず大規模災害が発生した場合、エリアオーナーまたは当社が必要と判断した場合には当該地域の Wi-Fi エリアは事前に定められた Wi-Fi 認証の必要なく制限されたインターネット接続サービスを利用する事が出来ます。

3. 利用者登録

サービスの利用にあたっては予め利用者登録をする必要があります。利用者登録の個人認証方式は、総務省の無線 LAN ビジネスガイドラインで推奨されている３つの認証方式①SMS 連携方式②SNS アカウント認証方式（以下「OPEN-ID 認証」）③利用していることの確認を含めたメール認証方式（以下「メールアドレス認証」）に加え、④会員等の ID/PW 認証方式（以下「メンバー認証」）⑤スマートフォンアプリ内での事前認証方式（以下「API 認証」）⑥エリアオーナーの判断によりアンケート回答・利用規約への同意のみでの利用認証（以下「アンケート認証」）を行います。

エリアオーナーおよび当社が定める一定期間内は Wi-Fi 共通 ID 単位に再度の明示的な Wi-Fi 認証処理を不要としてインターネット接続する事が出来ます。しかしながら総務省のガイドラインに従い定期的な利用規約への同意が表示されることがあります。

4. 制限事項

(1)アクセスポイントでの利用制限

特定の動画視聴・ダウンロードなど大量のデータ、スマホアプリケーションが各種ネットワークリソースを占有することにより他の利用者に影響を及ぼす恐れのある場合、インターネット接続の利用制限を行う事があり

ます。
(2)Wi-Fi 認証後の利用制限
・Wi-Fi エリア単位に必要とされる Wi-Fi 認証オフ・1 回あたりの利用可能時間・特定日数あたりの接続回数・Wi-Fi 認証データの保持期間を定められており、それ以外の利用制限を行うことがあります。
・安定したインターネット接続を目的として、MAC アドレス単位にセッション占有を検知した場合には一定の利用制限を行う事があり制御ログとして記録されます。
・その他、コンピュータウィルス感染や Peer to Peer（P2P）ネットワーク型通信などにより利用者が意図しない大量のデータ通信を検知した場合には一定の利用制限を行う事があり制御ログとして記録されます。
(3) 青少年が利用することが望ましくないと判断されるサイト等へのアクセス制限（フィルタリング）。

5. 禁止事項
(1)使用者は、本サービスの利用にあたって以下に該当する行為を行ってはならないものとします。
・当社が定める方法・手順によらずに本サービスの申込もしくは認証に係る情報の送信を行い、本サービスを利用する行為
・自己が保有する SNS アカウントやメールアドレスを用いて第三者に本サービスを利用させる行為、又は第三者になりすまして本サービスを利用する行為
・第三者若しくは当社の財産又はプライバシーを侵害する行為、又はこれらを侵害するおそれのある行為
・上記のほか、第三者若しくは当社に不利益又は損害を与える行為、又は与えるおそれのある行為
・第三者又は当社を誹謗中傷する行為
・公序良俗に反する（猥褻、売春、暴力、残虐、虐待等）行為、若しくはそのおそれがあると当社が判断する行為、又は公序良俗に反する情報を第三者に提供する行為
・犯罪的行為、若しくは犯罪的行為に結び付く行為、又はそれらのおそれのある行為
・選挙期間中であるか否かを問わず、選挙運動またはこれに類する行為
・性風俗、宗教布教活動に関する行為
・本サービスを再販売、賃貸するなど、本サービスそのものを営利の目的とする行為
・第三者若しくは当社に対しメール受信を妨害する行為。連鎖的なメール転送を依頼する行為及び当該依頼に応じて転送する行為
・本サービスによりアクセス可能な当社または第三者の情報を改ざん、消去する行為。
・コンピューターウィルス等の有害なプログラムを、本サービスに関連して使用し、提供する行為
・本サービスに係る設備に対して過度な負担を与える行為、本サービスの提供を不能にする行為、本サービスの提供に支障を与えその運営を妨げる行為、又はそれらのおそれのある行為
・その他、法令に違反する、又は違反するおそれのある行為 、当社及びエリアオーナーが不適切と判断する行為
(2) 利用契約の解除
・当社は、使用者が当禁止事項のいずれかに該当すると判断したときは、使用者に対する事前の通知を行うことなく、直ちに利用契約を解除し、被った損害の賠償を使用者に対して請求することができるものとします。

6. 個人情報
(1)認証時に取得された個人情報とは、メールアドレスや SNS ID などの個人を特定できる情報(ID)を指して

います。
(2)Wi-Fi 認証時に取得された個人情報を使用して広告やメールなど一切の配信を行いません。
(3)Wi-Fi 認証時に取得された個人情報を利用して抽出・加工および集計を行いません。

7. 各種データの扱い
(1)当社およびエリアオーナーは一切の通信データを取得する事はありません。
(2)当サービスでは、利用者の機器端末の MAC アドレス及び利用者が入力した場合のメールアドレスをハッシュ化（匿名化）されたシステム固有の識別子に変換のうえ適切に記録及び保管します。
(3)その他の個人を特定できるデータはハッシュ化のうえ Wi-Fi 共通 ID とともに適切に管理されます。
(4)Wi-Fi 認証時およびアンケート回答などから得られるデモグラフィック（人口統計学的）属性データは、第１項に記載される目的のために個人を特定不能なデータ形式に抽出･加工および集計されます。また、当社は、当該加工データを上記目的のもとで、第三者に提供することがあります。但し、当社にとって「個人が特定できない」情報であっても、第三者等が独自に保有している個人データ等と照合することで、顧客等においては個人情報の再特定ができてしまう可能性はあります。あらかじめご了承ください。
(5)Wi-Fi 認証時、多言語対応のため接続端末が持つ OS・ブラウザー情報などを取得します。当該データに含まれる言語・国籍などを利用統計情報として活用します。
(6)Wi-Fi 認証時、利用統計のためのデータ取得や顧客向けサービス開発、スポンサー企業から受託したアンケート調査のためアンケート回答を求めることがあります。
(7)Wi-Fi 認証後、自動表示される HTML ページにファーストパーティおよびサードパーティの Cookie・Google Analytics など機械的閲覧履歴データを取得することがあります。
(8)当社が取得する利用統計情報を、２４か月以内の保管期間を目途にして、第三者である提携調査会社および提携調査依頼事業者に提供します。
(9)Wi-Fi 認証に係るデータは、捜査機関からデータ開示の要請を受けた場合には開示が適切と判断される状況に限り必要なデータを開示します。

8. 免責
(1)当社は、使用者が本サービスを利用することにより第三者との間で生じた紛争等に関して、一切責任を負いません。
(2)当社は、使用者が本サービスを利用して取得する第三者が提供する情報について、一切責任を負いません。
(3) 当社は、本規約の定めによる本サービスの全部若しくは一部の提供の中断及び提供の廃止等、並びに本規約の変更、利用契約の解除及び通信利用の制限等によって使用者が損害を被った場合でも、一切責任を負いません。
(4)当社は、使用者が利用するいかなる機器、及びソフトウェアについて一切動作保証は行わないものとします。

9. サービス提供の中止又は中断等
(1)サービス廃止
エリアオーナーは自己の都合によりいつでも本サービスの全部または一部を猶予期間を必要とせずに廃止することができるものとします。なお、本サービスの全部が廃止された場合には同時に本契約も自動的に終了す

るものとします。
(2)提供中断
当社は、次のいずれかに該当する場合、本サービスの全部又は一部の提供を中断することがあります。
・天災地変等の不可抗力
・本サービスに関する機器、設備等の保守、工事等
・本サービスにおいて使用する機器、設備等に故障、障害等の発生
・災害の予防若しくは救援、交通、通信若しくは電力の供給の確保又は秩序の維持に必要な通信その他公共のために必要があるとき。
・当社の運用上又は技術上、本サービスの全部又は一部の提供を中断する必要があるとき。
(3)当社は、本サービスの全部若しくは一部の提供の中断又は前項に定める利用の制限等を計画している場合は、その旨を本サービスサイト上に掲載する方法により使用者に周知するものとします。ただし、緊急やむを得ない場合は当該周知を行わないことがあります。

10. 本規約の変更
(1)本規約に定められた条件は、利用者に予告することなく変更する場合があります。当該変更後にサービスを利用される場合、利用者は変更後の規約に定められた条件に改めて同意をいただく必要があります。
(2)利用契約が終了した後も、本契約の定めは、なお有効に存続するものとします。

11. 準拠法
本規約は、日本法に準拠し、日本法に従って解釈されるものとします。

12.合意管轄
使用者と当社との間で利用契約に関連して訴訟の必要が生じた場合は、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

付則
本規約は 2019 年 10 月 1 日より実施するものとします。